

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	1
施策名	1	<b>魅力ある農業・農村の再興</b>	施策担当部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	4	評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (農業振興課)		
				【農業・林業・水産業】		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①生産基盤の早期復旧</b> ◇ 営農の再開に向け、がれきの撤去や用排水施設の復旧、除塩など生産基盤の早期復旧に取り組む。あわせて、用排水施設の円滑な運転を支援する。 ◇ 加工施設や農業用倉庫などの共同利用施設の復旧に取り組むとともに、被災地からの家畜の避難を支援するほか、園芸施設や畜舎の復旧・整備を推進する。 ◇ 衛生上の観点などから、浸水した米・大豆等を迅速に処理するとともに、死亡家畜の処理を支援するほか、様々な影響が生じている原子力災害に対して迅速な対応を図る。
	<b>②早期営農再開に向けた支援</b> ◇ 営農の再開に向けた各種相談に応ずる総合的な窓口を設置するとともに、専門家による経営指導等を行う。また、浸水等により農地の利用が困難となった農業者に対し、活用可能な農地等の紹介や貸付等を促進するほか、農業法人等での雇用など就農機会の確保に取り組む。 ◇ 被災した農業者の経済的負担軽減を図るため、災害対策資金の創設など、資金融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図る。

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・東日本大震災により、本県の農業においては、中核となり活躍してきた多くの貴重な人材を失うとともに、農地、用排水機場や用排水路等の生産基盤施設、園芸施設及び畜舎等の生産関連施設をはじめ、流通・加工等の関連産業施設等が損壊し、食料供給基地としての機能を大きく低下させる事となった。生産基盤への大きな被害は、農業者の生活への不安、農業再開への意欲の減退につながり、離農し地域を離れる人が増加することで、本県の農業生産力の維持や農村集落の存続が危ぶまれる状況となっている。

・農林水産省は、「農業・農村の復興マスタープラン」(平成23年8月)を策定し、農地の復旧のスケジュールを明確化するとともに、営農再開までの所得確保、担い手の確保、土地利用調整、施設整備等についての基本的な考え方を示した。

・県では、「宮城県震災復興計画」及び「みやぎの農業・農村復興計画」(平成23年10月)を策定し、本県の農業・農村の復興に向け、緊急かつ重点的に取り組む具体的な施策を定め、取組の道筋を示した。

・「東日本大震災復興基本法」が平成23年6月に施行され、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進を図るほか、「東日本大震災復興特別区域法」が平成23年12月に施行され、復興特別区域基本方針、復興推進計画の認定及び特別の措置、復興整備計画の実施に係る特別の措置、復興交付金事業計画に係る復興交付金の交付等が定められ、東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図ることになっている。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	39,264,974	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b> ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	農地復旧・除塩対策の施行面積(ha)〔累計〕	0ha (0%) (平成22年度)	5,780ha (44.5%) (平成23年度)	13,000ha (100%) (平成25年度)
2	園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)〔累計〕	624ha (平成22年度)	671ha (平成23年度)	840ha (平成25年度)	B
3	津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭)	157,835頭 (平成22年度)	165,000頭 (平成23年度)	180,000頭 (平成25年度)	A
4	土地利用型農業を行っている農家生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha)	21.9ha (平成22年)	22.1ha (平成23年)	30.0ha (平成25年)	B

## ■ 施策評価（原案）

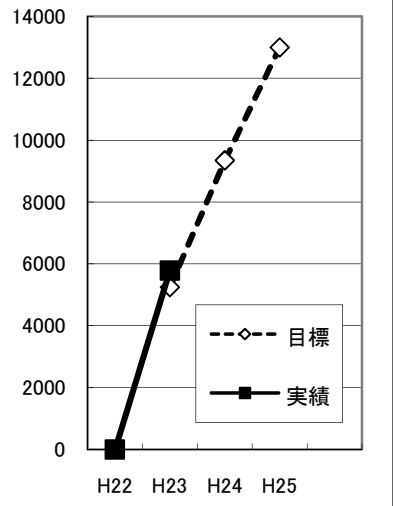
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<p>・目標指標等について、農地復旧・除塩対策の施工面積は計画を上回り、目標を達成した。また、施工面積のうち1,150haは年度内の作付が可能となった。園芸用ガラス室・ハウス設置面積は事業等を活用した取組のほか、企業の支援を受けた施設整備等の事例があるなど、増加している。津波被災市町における家畜飼養頭羽数は予定を上回る増頭があり、目標を上回った。土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積は当該法人への農地集積が図られ、水田経営面積はやや増加している。</p> <p>・この他、被災した69箇所の排水機場のうち応急工事等により52箇所の排水機場を稼働させた。また、水稻の作付は平成23年産の生産数量目標配分後に津波による作付不能水田が発生したことから、被災した地域と被災していない地域との地域間調整等を実施した結果、水稻作付面積は66,400ha(対前年比90%)となった。野菜は63.3ha、花きは15.4haで再開される予定である。畜産は経営再建家畜導入として、乳用牛55頭、肉用牛62頭、採卵鶏154千羽を導入した。</p> <p>・上述のとおり、東日本大震災に対応した国の措置を活用しながら、国、県、市町村等が総力をあげて支援を行った結果、多くの事業が効率的に実施され、着実に成果が認められるなど、概ね順調に推移している。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である「農林水産業の早期復興」に向けた本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。</p>
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災前の状態へ復旧するには、相当な時間を要すると考えられ、農業者の事業再開までの道のりは大変厳しいものとなっており、更なる担い手の減少が懸念されている。また、原油価格高騰をはじめ生産資材等の需給や価格の不透明感により経営への重大な影響が懸念されるなど、取り巻く環境は厳しさを増しており、早期復旧を図ることが必要である。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、防潮堤や排水機場の復旧を推進し、農業の生産基盤の早期復旧を図る。</li> <li>津波の被害が甚大な区域等においては、農地復旧と平行し、新たな土地利用計画に基づくほ場の大区画化を推進する。</li> <li>東日本大震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、集落・地域での話し合いに基づき、被災地域の農業を担う経営体を定め、農地集積及び生産施設の整備等を支援する。</li> <li>園芸産地の復興に向け、園芸団地の整備を推進する。</li> <li>東日本大震災復興特別区域法で制度化された特区制度や復興交付金事業等を活用し、地域のニーズに対応した復興支援を行う。</li> </ul>	

**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

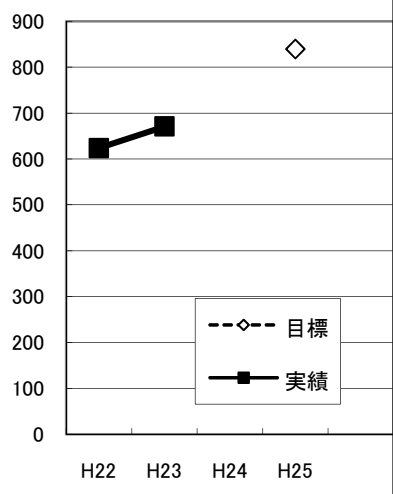
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 農地復旧・除塩対策の施工面積 (ha) [累計]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	5,250	9,350	13,000	-
農地復旧・除塩対策の施工面積 (ha)	実績値(b)	0	5,780	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	110%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・平成24年1月31日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。平成23年度に5,250haを施工する。

**実績値の分析**  
 ・平成23年度は5,780haの農地復旧・除塩対策を実施。うち、1,150haは年度内の作付けが可能となった。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 園芸用ガラス室・ハウス設置面積 (ha) [累計]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	-	-	840	-
栽培用に使用した園芸用ガラス室・ハウス設置の実面積	実績値(b)	624	671	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



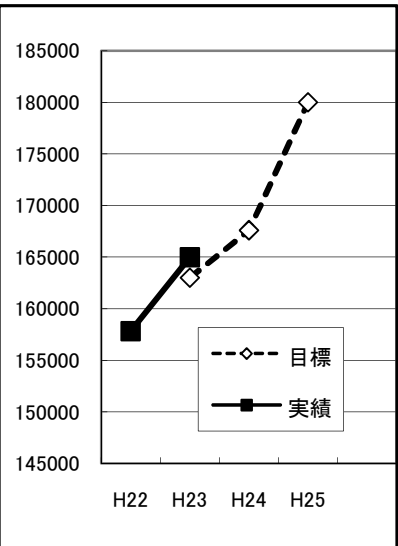
**目標値の設定根拠**  
 ・東日本大震災により沿岸地域では、園芸用施設が壊滅的な被害を受けた。また、内陸部でも施設内の機械、資機材に被害を受け、栽培が困難となっているところもある。  
 ・みやぎ園芸特産振興戦略プランにおいて、生産基盤がしっかりとした競争力の強い産地づくりに向けた支援を行うこととしている。  
 ・大震災からの復旧・復興に向け、東日本大震災農業生産対策事業等の活用の動きもあることから、栽培用に使用した園芸用ガラス室・ハウス設置の実面積を目標指標として設定する。

**実績値の分析**  
 ・東日本大震災農業生産対策事業等を活用した取組の他、民間企業の支援を受け、施設整備が行われた事例などがあつた。  
 ・復興交付金事業等の活用を図ることにより、今後も設置面積の伸びが期待できる。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	163,000	167,600	180,000	-
	市町村家畜飼養頭羽数調べによる	実績値(b)	157,835	165,000	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・津波被災市町における家畜飼養頭羽数について、復興に向けた導入費助成により、増頭を図るもの。  
 ・津波被災市町においては畜舎や家畜の流失等により、飼養頭数は減少したが、震災復興計画等では、畜舎の復旧や家畜導入の再開により、増頭を図っていくこととし、180,000頭羽に目標を設定した。

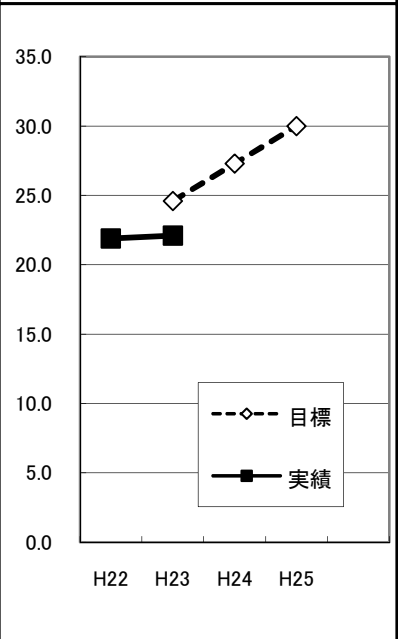
**実績値の分析**  
 ・平成23年度は、ライフラインの復旧を中心に支援を行い、畜産経営を再開できる体制整備を図った。  
 ・営農意欲が高まるとともに、畜産経営再開の具体的な取り組みが始まり、畜舎の増改築が始まった。



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	24.6	27.3	30.0	-
	農業生産法人の活動状況調査で、営農形態が「米麦作」の法人、「その他」のうち水田経営面積が5ha以上の法人の水田経営面積の平均	実績値(b)	21.9	22.1	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	90%	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・国においては、農林漁業再生のための戦略として、平地で20~30ha規模の経営体が大宗を占める構造を目指すとしている。農業生産法人は大規模農業経営の一定割合を占めており、年次毎の経営面積の把握が可能であることから、「土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積」を目標指標として設定した。  
 ・国では経営規模20~30haを目指しており、農業生産法人は大規模農業の中心的役割を期待されていることから、目標値を30haに設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成23年の土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積は22.1haと前年度をやや上回った。  
 ・今後は農地の復旧とともに、地域の農業を担う経営体として農業生産法人等への農地集積が期待できる。



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	東日本大震災災害復旧事業		10,750,969	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13,000haのうち農地5,780haを復旧。被災した69箇所(排水機場のうち応急工事等により52箇所)の排水機場を稼働した。また、国直轄災害復旧事業を実施し施設の復旧を実施した。			
	①01	農林水産部 農村振興課、 農村整備課		4①③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,750,969	-	-	
2	農業用共同利用施設災害復旧事業		15,216	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				農業の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した農業協同組合等が所有する農業用共同利用施設の復旧を図る。				・補助対象:3団体, 7件			
	①03	農林水産部 農林水産経営支援課		4①④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	15,216	-	-	
3	東日本大震災農業生産対策事業		4,268,436	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備の他、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。交付決定件数 238件			
	①04	農林水産部 農産園芸環境課、 畜産課		4①④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	4,268,436	-	-	
4	震災家畜緊急避難輸送管理支援対策事業		2,559	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災によるライフラインの途絶により家畜飼養が困難となった生産者や被災家畜を継続飼養することが困難となった生産者を救済し、農業生産力を維持するため、震災家畜の避難に要する輸送経費及び受け入れ先の飼養管理経費を補助する。				・支援実績64頭 ・交付金額2,559千円			
	①05	農林水産部 畜産課		4①④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,559	-	-	
5	被災農家経営再開支援事業		3,720,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災農家の経営再開を支援するため、地域復興組合で行う農地復旧の取組や、園芸施設、畜舎等の復旧に係る共同作業に対して支援金を交付する。				・津波被災のあった沿岸12市町において、38復興組合が組織され、除草、ゴミ拾い、除草剤散布等の取組が行われた。			
	①06	農林水産部 農産園芸環境課		4①④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,720,000	-	-	

6	地震被災米穀等処理事業	146,258	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波により浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆について、市町村の委託を受けて廃棄物処理を行う。				・震災に伴う津波により、浸水等の被害を受けた保管倉庫内の米穀や大豆の廃棄物処理について市町村の委託を受けて行ったもの。 実績 4,043トン			
07	農林水産部 緊急 農産園芸環境課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	146,258	-	-
7	被災家畜円滑処理支援推進事業	19,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東日本大震災及びその余震に起因して死亡した家畜の適正かつ円滑処理に要する費用の一部を助成する。				・牛、豚、鶏農家 計93戸92万4千頭羽の家畜を処理した経費について助成し、畜産経営の再開支援を図った。			
09	農林水産部 緊急 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	19,300	-	-
8	地震被災家畜処理円滑化事業	13,313	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により県内の畜産農家で飼育している家畜が死亡した場合の運搬・処理経費について補助する。				・牛:239頭、豚:350頭、馬:1頭、鶏:170,991羽の処理を行った。			
10	農林水産部 緊急 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	13,313	-	-
9	給与自肅牧草等処理円滑化事業	587,664	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処理経費について助成する。				・汚染稲わら処理等業務 県内3地区 ①汚染稲わらランピング ②一時保管施設の設置及び搬入 ③汚染たい肥の保管処理等 草地除染業務 3団体			
11	農林水産部 緊急 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	587,664	-	-
10	肉用牛経営緊急支援事業	3,391,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故で、肉用牛の出荷停止指示を受けたことにより、出荷適期を超過した肥育牛に対して交付する立替金の経費を助成する。				・緊急支援金交付実績3,847頭 ・交付金額2,791,580千円			
13	農林水産部 緊急 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	3,391,900	-	-
11	肉用牛出荷円滑化推進事業	211,472	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・(3月末の検査頭数)県内12,523頭、県外5,873頭			
14	農林水産部 緊急 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	211,472	-	-

12	畜産試験研究災害復旧事業	26,726	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	震災により破損した畜産試験場の牛水タンク等の復旧を図る。				震災により破損した畜産試験場の牛水タンク等の復旧					
15	農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	26,726	-	-
13	畜産生産基盤対策事業	1,470	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	震災により被害を受けた岩出山牧場採草地並びに白石牧場管理棟の復旧工事を行う。				岩出山牧場採草地並びに白石牧場管理棟の復旧工事を実施した。					
16	農林水産部	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,470	-	-
14	地震被災飼料処理事業	109,334	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	震災により、飼料保管施設等において腐敗した家畜飼料を処理する。				(1) 石巻市(石巻港)分 11社 49,600m <sup>3</sup> (2) 塩釜市(塩釜港)分 3社 1,170m <sup>3</sup> を処理					
17	農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	109,334	-	-
15	家畜衛生施設・備品等整備費	8,062	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	震災被害のあった家畜保健衛生所等において、家畜伝染病予防事業及び家畜衛生対策事業を実施するための検査機器等の復旧を行う。				津波被害により被災した東部地方振興事務所畜産振興部(14機器)並びに東部家畜保健衛生所(1機器)の検査機器等の再整備を行った。					
18	農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	8,062	-	-
16	農業試験研究施設等復旧事業	27,731	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	本県の農業生産力について、震災からの速やかな回復と今後の発展を支えるため、甚大な被害を受けた農業試験研究施設等の早期復旧を図る。				被災した庁舎・施設等19件のうち16件が復旧し使用を再開した。残り3件は平成24年度に繰り越す。					
20	農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	27,731	-	-
17	被災農地における早期復興技術の開発事業	6,647	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。				津波被災農地の営農再開に向けた研究に着手し、成果として普及技術1件「海水流入土壌における塩素等の簡易分析法」、参考資料12件「津波被災水田における水稲作付けのための代かき除塩の効果」等、普及情報3件をとりまとめた。					
21	農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,647	-	-

18	経営改善計画策定支援事業	531	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				・支援経営体数7件			
01	農林水産部 緊急 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	531	-	-
19	青年農業者育成確保推進事業	11,719	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			新規就農者の育成・確保を図るとともに、津波等で地元での営農が不可能となった被災農業者の支援として、東日本大震災早期営農再開支援センターを設置し、雇用や営農再開に向けての情報提供を行う。				・県及び関係機関による早期営農再開支援センターを設置するとともに、県外の求人や移転営農受入情報を収集し、被災農業者に対する相談体制を整えた。			
02	農林水産部 緊急 農業振興課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	11,719	-	-
20	耕作放棄地活用支援事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・被災した農業者が県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援した。			
03	農林水産部 緊急 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	-	維持	-	0	-	-
21	農業人材育成事業	11,334	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			農業法人や先進農家等における被災者の雇用促進を通じて被災者の生活再建を支援するとともに、高度な生産技術や経営手法を習得して本県で就農する人材の確保・育成を図る。				・被災者雇用人数 10人			
04	農林水産部 緊急 農業振興課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	11,334	-	-
22-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	89	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・東日本大震災農林業災害対策資金制度の説明会等の実施(8回) ・H23 借入申込み 19件 108,350千円 (3月まで)			
05	農林水産部 緊急 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	89	-	-
22-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	23	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・市町への普及啓発 ・H23 借入申込み 19件 108,350千円 (3月まで)			
05	農林水産部 緊急 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	23	-	-



23	天災資金利子補給(農林業)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の復旧に必要な資金の円滑な融通を図る。				・天災資金制度説明会の開催(6回) ・融資枠市町村配分(10億円) ・平成23年度融資実績なし			
06	農林水産部 緊急 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果がなかった	-	廃止	-	0	-	-
24	畜舎等施設整備支援対策事業	75,505	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・交付実績10市町, 62件 ・交付金額75,505千円			
08	農林水産部 緊急 畜産課	4①④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,505	-	-
25	津波被害土地改良区償還支援事業	18,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しが付かない土地改良区に対して支援する。				・津波被害により国営土地改良事業負担金の徴収が出来なかった土地改良区に対し無利子融資を行ったことで、平成23年度の土地改良区の支払が滞りなく行われ、改良区及び農家の負担を軽減できた。			
10	農林水産部 緊急 農村振興課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,000	-	-
26	農業団体被災施設等再建整備支援事業	76,965	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助対象:8団体			
11	農林水産部 緊急 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,965	-	-
27	農村地域復興支援事業	4,965	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			甚大な津波被害区域においては、農地を復旧するに当たり、地域ごとに新たな農業を可能とする実施計画の策定が必要となることから、地域住民の意向を踏まえて実施計画を策定する。				・用排水調査, 基本計画作成 1件(多賀城市) ・区画整理事業の実実施計画策定に活用する。			
01	農林水産部 緊急 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,965	-	-
28	農地復旧支援調査計画事業	20,915	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			甚大な津波被害を受けた沿岸部の農業復興に向けた基盤整備の方向を検討するため、被災農家の意向調査を行うとともに、意向を反映した農業農村復興整備構想を作成する。				・被災農家意向調査, 農業農村復興整備構想作成 1件 (計6市町 気仙沼市, 南三陸町, 塩竈市, 多賀城市, 松島町, 七ヶ浜町) ・農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実実施計画などに活用する。			
02	農林水産部 緊急 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	20,915	-	-

29	東日本大震災災害復旧事業	10,750,969	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13,000haのうち農地5,780haを復旧 ・被災した69箇所の排水機場のうち応急工事等により52箇所の排水機場を稼働した。 ・また、国直轄災害復旧事業を実施し施設の復旧を実施した。			
06	農林水産部 農村振興課, 農村整備課	4①① 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,750,969	-	-
30	地域農業経営再開復興支援事業	19,286	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				・5市町を対象に、震災により被害を受けた地域において経営再開マスタープランを作成した。また、2市町を対象に、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。			
08	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	19,286	-	-
31	農業参入推進事業	48	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核の人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・震災のため事業を大幅に休止し、企業誘致活動のみを実施した。 ・県外で農業に参入している一般企業2社を訪問し、情報収集・誘致活動を行った。			
01	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	48	-	-
32	東日本大震災農業生産対策事業	4,268,436	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得等に対して助成				・共同利用施設の復旧及び再編整備の他、経営の再開に必要な資機材の導入を支援した。 交付決定件数 238件			
02	農林水産部 農産園芸環境課, 畜産課	4①① 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	4,268,436	-	-
33	畜舎等施設整備支援対策事業	75,505	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・交付実績10市町、62件 ・交付金額75,505千円			
03	農林水産部 畜産課	4①② 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,505	-	-
34	経営再建家畜導入支援対策事業	47,468	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助する。				・交付実績8市町、乳用牛55頭、肉用牛62頭、採卵鶏153千羽、ブロイラー164千羽 ・交付金額47,468千円			
04	農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	47,468	-	-

年度	事業名	事業概要	事業の分析結果				平成23年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
35	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	10,378	津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信、復旧・復興に活用する。				平成24年度からの本格的な研究実施に向け、園芸施設等の整備、オープンラボの運営準備及び新たな研究課題の実施に向けた体制整備を行った。			
	④05 農林水産部 緊急 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	10,378	-	-
36	農産物等直売所経営支援事業	269	生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。				支援経営体数2件			
	⑤01 農林水産部 農林水産経営支援課	4③④, 4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	269	-	-
37	食育・地産地消推進事業	1,364	震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全県的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				食材王国みやぎ地産地消推進店登録者数 178(H22)→ 212(H23) 緊急雇用基金を活用して、復興応援キャンペーンを実施(3回, 8, 12, 2月)するとともに、量販店に店頭販売員を設置し、被災事業者の商品試食や県内農林水産物のメニュー提案を行い、販路確保及び消費拡大を図った。			
	⑤02 農林水産部 食産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,364	-	-
38	中山間地域等直接支払交付金事業	221,021	震災により甚大な被害を受けた中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、継続して農業生産活動を行うため、サポート体制の構築と併せて、農業用排水路の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修等の集落共同活動を支援する。				中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,103ha(活動協定数 232協定)			
	⑤03 農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	221,021	-	-
39	農地・水保全管理事業	331,966	集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う集落営農等を促進するため、非農家も含めた集落全体の共同活動として行う農業用排水施設の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修のほか、環境美化活動、都市との交流活動等を支援する。				農地の保全活動を支援 42,127ha(活動組織数 502組織)			
	⑤04 農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	331,966	-	-

40	農地・水保全管理復旧活動支援事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災を受けた農業用施設等、又はその影響により機能低下等を生じた地域で、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援し、集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う復旧活動等を促進することで農地の荒廃を防ぎ、持続的な農業を推進する。				・復旧活動支援 910ha			
5 05	農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連：取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,000	-	-
41	学校給食地産地消推進事業	263	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。				・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間(11月)」による普及啓発、県産食材の利用促進のためのマッチング支援、学校給食における地場産野菜等の利用品目割合調査を行った。			
5 06	農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	263	-	-
42	みやぎの食料自給率向上運動事業	898	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開する。				・標語募集：応募総数3,112点 ・標語の最優秀作品を掲載したポスターを作成し、県内に幅広く配布(20,000部)するとともに、公共交通機関や新聞・雑誌において集中的にPRを実施 ・広報啓発活動(出前講座やパネル展示、研修会での資料配付、小学生向け学習教材の作成・公開、フリーペーパーにおける県民運動の紹介)			
5 07	農林水産部 農林水産政策室	4④②に再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	898	-	-
決算(見込)額計		39,264,974								
決算(見込)額計(再掲分除き)		24,170,064								